

令和 3 年 6 月 25 日現在

機関番号：25302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04305

研究課題名(和文) Age Friendly Cities(AFC)指標の開発と信頼性・妥当性の検証

研究課題名(英文) Development of Age-Friendly Cities (AFC) indicators and verification of reliability and validity

研究代表者

鄭 丞媛 (Jeong, Seungwon)

新見公立大学・健康科学部・准教授(移行)

研究者番号：50553062

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本版Age Friendly Cities (AFC)指標の開発に向けたエビデンスの蓄積をねらいとし、第一に、既存の地域診断指標を整理検討し、今後の課題を明らかにすること、第二に、AFCの概念を構成する8領域と厚生労働省が示した6つの要介護リスクのうち、認知症に着目し、両者の関連性を明らかにすること、第三に日本版Age Friendly Cities (AFC)の信頼性と妥当性の検証方法を検討することを目的とした。

本研究の結果から、社会環境の整備は高齢者の健康や幸福につながり、高齢者にやさしいまちづくりの実現にも寄与する可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

信頼性・妥当性が担保された日本版AFC指標を用いて、地域アセスメント(診断)を行うことで、「高齢者に優しいまち」・「高齢者のWell-Beingを実現しているまち」の選別が可能になる。これは地域包括ケアシステム構築に向けて地域アセスメント(診断)の科学的根拠を整備することにも繋がる。

また、「望ましい数値を示すまち」を参考に、数年単位での社会環境の改善の目標値を設定すれば、日本国内での比較と言う意味で現実的な目標設定も可能となる。

研究成果の概要(英文)： According to the World Health Organization (WHO), social factors are some determinants of human health. However, which aspects of the social environment should be developed to reduce health inequalities or which indicators should be used from among the community diagnosing indicators that measure the social environment remain unclear.

In this study, we analyzed the associations between AFC indicators and Health-related factors to develop community indicators. We used the data from 120 municipalities participating in the Survey of JAGES (Japan Gerontological Evaluation Study) conducted with adults aged 65 and older who were not certified for Long Term Care.

研究分野：社会疫学

キーワード：Age-friendly cities 地域診断 介護予防 健康の社会的決定要因

## 1. 研究開始当初の背景

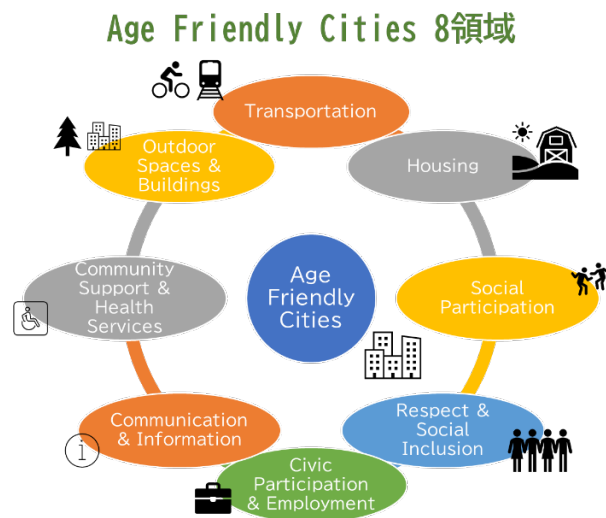
高齢化が急速に進む日本においては、高齢者の健康で幸せな暮らし（well-being）（以下、高齢者の well-being）への関心が高まっている。人口減少社会の日本では、人材の確保の面からも従来通りの「福祉の受け手側」と「支えて側」に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成していく「地域共生社会」の実現を目指している（厚生労働省，2016）。

他方で、現時点では高齢者の well-being が実現されている社会が実現できているとは必ずしも言えない。特に高齢者の well-being に大きな影響を与える要因である健康に関して、「健康日本 21(第2次):2013-2022」では、社会環境の違いによって集団間に「格差」があることを指摘している。例えば、近藤ら（2015）は日常生活圏域ニーズ調査データを用い、136 市区町村を対象に比較分析した結果、運動機能の低下者割合は、最大 31.4%～最小 4.0%（平均 15.3%）で市区町村間に約 8 倍の差があったとしている。こうした格差を縮小し、高齢者の well-being を実現するために「健康日本 21（第2次）」では「社会全体として（高齢者の）健康を支え、守る環境づくりを務めていくことが重要であるとし、地域や世代間の相互扶助、地域や社会の絆等が機能することにより、ゆとりのある生活の確保が困難な者等も含めて、社会全体が相互に支え合いながら、国民の健康を守る（社会）環境を整備する」ことを目指すとしている。

WHO も地域内の社会的サポートやネットワーク等の地域の「社会環境」は健康の「格差」を生み出す要因であり、その「格差」を縮めることに関心を持ち続けてきた。健康格差は容認されるべきではないと明言された「アルタ・マタ宣言」（1978 年）を契機とし、2008 年には WHO 健康の社会的決定要因に関する委員会による最終報告書において、社会環境の違いが健康まで「格差」を及ぼしている問題が世界的に注目されることとなった。

そこで、WHO では地域の「社会環境」の改善を促すために、「まち（city）」の社会環境と健康の格差の評価ツールとして、Age-friendly City（高齢者に優しいまち）を提唱した。しかし、その指標の選定および指標の妥当性と信頼性の検証は十分に行われていない。

その理由として、第一に AFC の概念は 8 領域（①社会参加，②社会的包摂，③地域・保健福祉サービス，④市民参加・雇用，⑤コミュニケーション・情報，⑥住宅，⑦野外空間・建築物，⑧交通）



（WHO,2007）から成るが、それを構成する指標は国ごとの社会・文化的背景が影響するものであり、検証作業が容易でないこと、第二に生活の質（QOL）や社会参加，社会的サポート，社会的ネットワークなど測定・評価が困難な評価指標が含まれること、第三に、指標については年齢や性別，社会・経済因子を考慮し、しかも小地域レベルで、高齢者の健康に影響する格差を評価することが重要であるとされ（狩野，2014），そのためには大規模データによる検証が必要であることから、検証作業が容易ではないからである。

## 2. 研究の目的

そこで、本研究では、日本版 Age Friendly Cities (AFC)指標の開発に向けたエビデンスの蓄積をねらいとし、第一に、既存の地域診断指標を整理検討し、今後の課題を明らかにすること、第二に、AFC の概念を構成する 8 領域（①社会参加，②社会的包摂，③地域・保健福祉サービス，④市民参加・雇用，⑤コミュニケーション・情報，⑥住宅，⑦野外空間・建築物，⑧交通）と厚生労働省が示した 6 つの要介護リスクのうち、認知症に着目し、両者の関連性を明らかにすること、第三に日本版 Age Friendly Cities (AFC)の信頼性と妥当性の検証方法を検討することを目的とした。

## 3. 研究の方法

### 1) 地域診断指標の検討

地域診断指標に関する国内外の文献レビューおよび専門家による指標の妥当性の検証作業を実施した。

## 2) AFC の指標と健康関連指標との関連性の分析

2013年 JAGES (Japan Gerontological Evaluation Study) 調査および「第6期介護保険事業策定のための日常生活圏域ニーズ調査」に参加した全国の105市町 (n=338,659; 女性 54.7%) を対象とし、AFCの8領域のうち、「社会参加」と認知症の発症リスクとされている「もの忘れ」との関連性を分析した。

社会参加を行っている人の割合と、「もの忘れ (厚生労働省の基本チェックリストの「周りの人から「いつも同じ事を聞く」などの物忘れがあると言われますか」に「はい」と回答した人の割合)」がある人の相関について市・町を単位として検証した。社会環境変数として①単身高齢者の割合、②可住地人口密度、③最終学歴中学校以下の高齢者の割合、④課税対象所得を調整した偏相関分析を行った。

## 3) 日本版 Age Friendly Cities (AFC)の信頼性と妥当性の検証

用いたデータは、2019年 JAGES (日本老年学的評価研究) 調査に回答した121市区町村 (n=167,526人) である。

用いた変数は、目的変数として幸福感、要介護リスク指標 (生活機能低下、フレイル、運動機能低下、低栄養、口腔機能低下、閉じこもり、認知機能低下、うつ) を用いた。説明変数は、AFCの構成概念である8領域の指標 (①野外空間・建築物、②交通、③住宅、④社会参加、⑤社会的包摂、⑥市民参加・雇用、⑦コミュニケーション・情報、⑧地域・保健福祉サービス) を用いた。調整変数は、年齢、低所得 (年収200万円未満)、低学歴 (9年以下) を用いた。

各市町村のAFC指標と健康指標との関連性について偏相関分析を行った。

## 4. 研究成果

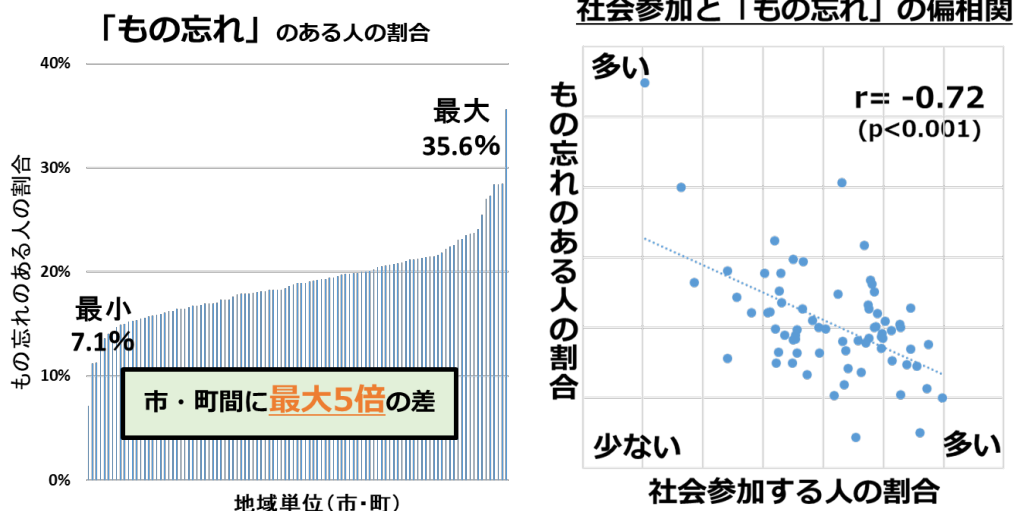
### 1) 地域診断指標の検討

地域診断指標に関する国内外の文献レビューおよび専門家による指標の妥当性の検証作業を実施し、各領域の評価指標を選定した。

### 2) AFC の指標と健康関連指標との関連性の分析

105市町の338,659人のうち、「もの忘れがある」と答えた人は22,734人 (12.8%) であった。市・町単位でみると、「もの忘れがある」者の割合の平均 (年齢調整済) は19.0% (範囲: 7.1%-35.6%) であり、市・町間に最大5.0倍の差があった。また、仕事や趣味、ボランティア活動など、種類にかかわらず、年数回以上、社会参加している人の割合は平均 (年齢調整済) 75.0% (47.3%-89.1%) であり、市・町間に1.9倍の差があった。社会参加している人の割合と、もの忘れがある人の割合の相関関係を分析した結果、年齢構造や社会環境変数の調整後も、社会参加する人が多い市・町ほど、もの忘れがある人の割合は少なかった ( $r = -0.72, p < 0.001$ )。

全国105市町 (338,659人) の調査データの分析を通して、社会参加する人の割合が多い市・町ほど、「もの忘れ」がある人の割合は少なかった。市町村単位における認知症予防施策を進める際に用いる地域診断指標として、社会参加する人の割合や「もの忘れ」がある人の割合を用いることは妥当である可能性が示唆された。



「社会参加」している人の割合と「もの忘れ」のある人の割合および両者の偏相関

※社会参加：仕事、趣味、スポーツ、ボランティア、子育て支援、学習活動など

種類にかかわらず年数回以上活動

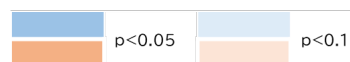
### 3) 日本版 Age Friendly Cities (AFC)の信頼性と妥当性の検証

2019年 JAGES (日本老年学的評価研究) 調査に回答した121市区町村 (n=167,526人) を対象とし、各市町村の AFC 指標と健康指標との関連性を検証するため、編相関分析を行った。その結果、AFC の8領域の指標や健康関連指標には、地域差が見られた。また、8領域全てで健康関連指標との関連が見られた。本研究では、都市と農村地域を分けて分析を行い、都市と農村とでは、有用な AFC 指標が異なる可能性を明らかにした。物理的環境や社会的環境が幸福感や要介護リスク指標と統計的に有意な関連性を示した ( $p<0.05$ )。

表 AFC 指標と健康指標との相関

		都市						農村					
		幸福感	生活機能低下	運動機能低下	認知機能低下	うつ	閉じこもり	幸福感	生活機能低下	運動機能低下	認知機能低下	うつ	閉じこもり
① 野外空間・建築物	公園や歩道ありの者の割合	0.187	-0.230	-0.224	0.059	0.024	-0.154	0.301	0.114	-0.124	-0.301	0.233	-0.166
	バリアフリー化された公共施設ありの者の割合	0.063	-0.169	-0.235	-0.060	0.202	0.039	0.147	0.104	0.060	-0.011	0.262	-0.147
	図書館利用者の割合 (年数回)	0.179	0.323	0.216	0.161	-0.326	0.008	0.413	0.139	-0.071	-0.270	0.161	0.109
② 交通	公共交通機関の駅やバス停ありの者の割合	-0.002	-0.347	-0.218	-0.024	0.463	-0.174	0.074	0.341	0.294	0.029	0.399	0.094
	バリアフリー化された道路ありの者の割合	0.126	-0.352	-0.257	-0.064	0.241	-0.207	0.202	0.157	0.158	-0.311	0.355	-0.150
	バリアフリー化された公共交通機関ありの者の割合	-0.046	-0.319	-0.112	-0.095	0.392	-0.199	-0.012	0.260	0.028	0.190	0.522	0.176
③ 住宅	持ち家率	-0.156	0.260	0.046	0.162	-0.203	0.179	-0.261	0.161	0.249	0.052	0.025	-0.001
④ 社会参加	町内会など地域組織における意思決定への関与者の割合	0.161	-0.028	0.012	-0.053	-0.135	-0.051	0.387	-0.254	-0.018	0.423	-0.453	-0.246
	地域行事参加者割合	0.026	-0.179	-0.221	-0.250	-0.072	0.132	0.173	-0.339	0.227	0.136	-0.597	-0.208
	趣味のグループ参加者割合	0.042	-0.268	-0.324	-0.075	-0.031	0.025	0.416	-0.221	-0.215	-0.339	-0.059	-0.573
	スポーツの会参加者割合	0.226	-0.148	-0.233	0.192	-0.096	-0.100	0.483	-0.310	-0.292	-0.426	-0.146	-0.441
	教育的な活動参加者割合	0.082	-0.267	-0.195	-0.145	-0.160	-0.205	0.333	-0.116	-0.179	-0.057	-0.319	-0.267
	老人クラブ参加者割合	0.197	-0.171	-0.160	0.085	-0.148	0.072	0.324	-0.191	0.076	0.126	-0.381	-0.193
⑤ 社会的包摂	若者たちと交流している者の割合	0.480	-0.103	-0.005	0.000	-0.174	-0.165	0.126	-0.340	-0.230	-0.363	-0.402	-0.354
	地域の一員だと感じている者の割合	0.296	-0.115	0.057	0.066	-0.054	0.059	0.371	-0.420	-0.028	0.209	-0.651	-0.400
	地域の人々を信用している者の割合	0.085	0.087	0.130	-0.045	-0.480	0.142	0.609	-0.376	-0.055	-0.151	-0.592	-0.518
	地域に愛着を感じている者の割合	0.153	-0.212	-0.101	-0.120	-0.162	-0.058	0.697	-0.289	0.128	-0.137	-0.578	-0.522
⑥ 市民参加・雇用	ボランティア活動している者の割合	0.192	-0.165	-0.173	-0.078	-0.286	0.225	0.258	-0.178	0.262	-0.058	-0.227	-0.451
	就業率	0.269	0.181	0.264	0.134	0.000	-0.132	0.136	-0.230	0.197	-0.035	-0.201	-0.191
⑦ コミュニケーション・情報	人とのつながりのある者の割合	0.303	-0.090	-0.093	-0.183	-0.405	-0.094	0.185	-0.422	-0.041	-0.048	-0.499	-0.269
	インターネット利用率	-0.044	0.110	0.109	-0.087	-0.232	0.086	0.409	-0.253	-0.105	-0.378	-0.198	-0.210
⑧ 地域・保健福祉サービス	利用可能な生活や健康に関わる行政や民間のサービスが利用可能な者の割合	0.259	-0.127	-0.079	0.090	-0.253	-0.045	0.256	-0.495	0.161	0.278	-0.369	-0.330

調整変数：年齢，所得，学歴



本研究の結果から、社会環境の整備は高齢者の健康や幸福につながり、高齢者にやさしいまちづくりの実現にも寄与する可能性が示唆された。今後は、社会環境の整備のために、どのような介入が必要であるかを検証する必要があると考えられる。本研究は、千葉大学と国立長寿医療研究センターの倫理審査委員会の承認を受けて行った。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 18件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 Suzuki Takao, Nishita Yukiko, Jeong Seungwon, Shimada Hiroyuki, Otsuka Rei, Kondo Katsunori, Kim Hunkyung, Fujiwara Yoshinori, Awata Shuichi, Kitamura Akihiko, Obuchi Shuichi, Iijima Katsuya, Yoshimura Noriko, Watanabe Shuichiro, Yamada Minoru, Toba Kenji, Makizako Hyuma	4. 巻 24
2. 論文標題 Are Japanese Older Adults Rejuvenating? Changes in Health-Related Measures Among Older Community Dwellers in the Last Decade	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Rejuvenation Research	6. 最初と最後の頁 37～48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1089/rej.2019.2291	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Inoue Yusuke, Jeong Seungwon	4. 巻 17
2. 論文標題 Did the Number of Older People Requiring Long-Term Care and Expenditure Increase after the 2011 Great East Japan Earthquake? Analysis of Changes over Six Years	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Environmental Research and Public Health	6. 最初と最後の頁 1621～1621
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/ijerph17051621	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Arai Yasuyuki, Suzuki Takao, Jeong Seungwon, Inoue Yusuke, Fukuchi Masahiko, Kosaka Yoshimichi, Nagashima Koji, Ohta Hideki	4. 巻 20
2. 論文標題 Effectiveness of home care for fever treatment in older people: A case-control study compared with hospitalized care	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Geriatrics & Gerontology International	6. 最初と最後の頁 482～487
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/ggi.13909	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ide Kazushige, Tsuji Taishi, Kanamori Satoru, Jeong Seungwon, Nagamine Yuiko, Kondo Katsunori	4. 巻 17
2. 論文標題 Social Participation and Functional Decline: A Comparative Study of Rural and Urban Older People, Using Japan Gerontological Evaluation Study Longitudinal Data	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Environmental Research and Public Health	6. 最初と最後の頁 617～617
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/ijerph17020617	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Ide Kazushige, Tsuji Taishi, Kanamori Satoru, Jeong Seungwon, Nagamine Yuiko, Kondo Katsunori	4. 巻 17
2. 論文標題 Social Participation and Functional Decline: A Comparative Study of Rural and Urban Older People, Using Japan Gerontological Evaluation Study Longitudinal Data	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Environmental Research and Public Health	6. 最初と最後の頁 617 ~ 617
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/ijerph17020617	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Inoue Yusuke, Jeong Seungwon	4. 巻 17
2. 論文標題 Did the Number of Older People Requiring Long-Term Care and Expenditure Increase after the 2011 Great East Japan Earthquake? Analysis of Changes over Six Years	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Environmental Research and Public Health	6. 最初と最後の頁 1621 ~ 1621
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/ijerph17051621	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Arai Yasuyuki, Suzuki Takao, Jeong Seungwon, Inoue Yusuke, Fukuchi Masahiko, Kosaka Yoshimichi, Nagashima Koji, Ohta Hideki	4. 巻 20
2. 論文標題 Effectiveness of home care for fever treatment in older people: A case?control study compared with hospitalized care	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Geriatrics & Gerontology International	6. 最初と最後の頁 482 ~ 487
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ggi.13909	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤 清人, 竹田 徳則, 林 尊弘, 平井 寛, 鄭 丞媛, 近藤 克則	4. 巻 15
2. 論文標題 介護予防制度改正による二次予防対象者割合の変化 : 複数市町データによる検討 : JAGES横断分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 介護予防制度改正による二次予防対象者割合の変化 : 複数市町データによる検討 : JAGES横断分析	6. 最初と最後の頁 382-388
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 Hyuma Makizako, Yukiko Nishita, Seungwon Jeong, Rei Ohtsuka, Hiroyuki Shimada, Katsuya Iijima, Shuichi Obuchi, Hunkyung Kim, Akihiko Kitamura, Yuki Ohara, Shiichi Awata, Noriko Yoshimura, Minoru Yamada, Kenji Toba, Takao Suzuki	4. 巻 0
2. 論文標題 Trends in the Prevalence of Frailty in Japan: A Meta-Analysis from the ILSA-J	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Journal of Frailty & Aging	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Anna Yamanouchi, Yoshihiro Yoshimura, Yumi Matsumoto, Seungwon Jeong	4. 巻 3
2. 論文標題 Validity of predictive equations for resting energy expenditure in sarcopenic older adults in long-term care	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Japanese Association of Rehabilitation Nutrition	6. 最初と最後の頁 243-252
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nakamura Tsuneo, Tsuji Taishi, Nagamine Yuiko, Ide Kazushige, Jeong Seungwon, Miyaguni Yasuhiro, Kondo Katsunori	4. 巻 16
2. 論文標題 Suicide Rates, Social Capital, and Depressive Symptoms among Older Adults in Japan: An Ecological Study	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Environmental Research and Public Health	6. 最初と最後の頁 4942 ~ 4942
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/ijerph16244942	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Jeong Seungwon, Inoue Yusuke, Kondo Katsunori, Ide Kazushige, Miyaguni Yasuhiro, Okada Eisaku, Takeda Tokunori, Ojima Toshiyuki	4. 巻 16
2. 論文標題 Correlations between Forgetfulness and Social Participation: Community Diagnosing Indicators	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Environmental Research and Public Health	6. 最初と最後の頁 2426 ~ 2426
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/ijerph16132426	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shiraishi Ai、Yoshimura Yoshihiro、Wakabayashi Hidetaka、Tsuji Yuri、Shimazu Sayuri、Jeong Seungwon	4. 巻 38
2. 論文標題 Impaired oral health status on admission is associated with poor clinical outcomes in post-acute inpatients: A prospective cohort study	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Clinical Nutrition	6. 最初と最後の頁 2677 ~ 2683
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.clnu.2018.11.020	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takeuchi Izumi、Yoshimura Yoshihiro、Shimazu Sayuri、Jeong Seungwon、Yamaga Makio、Koga Hiroaki	4. 巻 19
2. 論文標題 Effects of branched-chain amino acids and vitamin D supplementation on physical function, muscle mass and strength, and nutritional status in sarcopenic older adults undergoing hospital-based rehabilitation: A multicenter randomized controlled trial	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Geriatrics & Gerontology International	6. 最初と最後の頁 12 ~ 17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ggi.13547	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takao Suzuki、Seungwon Jeong、Yasuyuki Arai、Yusuke Inoue、Masahiko Fukuchi、Yoshimichi Kosaka、Hideki Ohta	4. 巻 4
2. 論文標題 Comparative Study on Change in Degree of Independent Living between Continuation and Discontinuation of Home Medical Care among the Elderly in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Geriatric Medicine and Gerontology	6. 最初と最後の頁 1 ~ 7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.23937/2469-5858/1510037	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Saito Tami、Murata Chiyoe、Jeong Seungwon、Inoue Yusuke、Suzuki Takao	4. 巻 18
2. 論文標題 Prevention of accidental deaths among people with dementia missing in the community in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Geriatrics & Gerontology International	6. 最初と最後の頁 1301 ~ 1302
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ggi.13443	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 鄭丞媛, 井上祐介, 齋藤民, 村田千代栄, 鈴木隆雄	4. 巻 17
2. 論文標題 認知症の徘徊により行方不明になった者の特徴と自治体の徘徊対策の現状 - A県の全市町村を対象にした調査から -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本認知症ケア学会誌	6. 最初と最後の頁 1~8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井手一茂, 鄭丞媛, 村山洋史, 宮國康弘, 中村恒穂, 尾島俊之, 近藤克則	4. 巻 46
2. 論文標題 介護予防のための地域診断指標 文献レビューと6基準を用いた量的指標の評価	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 総合リハビリテーション	6. 最初と最後の頁 1205-1216
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計22件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 井上京子, 花家薫, 西水卓矢, 石原敏孝, 前田梨沙, 井上祐介, 鄭丞媛, 近藤克則
2. 発表標題 堺市介護予防「あ・し・た」プロジェクト～成果連動型委託契約の成果指標と課題～
3. 学会等名 第79回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 花家薫, 井上京子, 西水卓矢, 石原敏孝, 前田梨紗, 井上祐介, 鄭丞媛, 近藤克則
2. 発表標題 堺市介護予防「あ・し・た」プロジェクトの概要と参加者の特性
3. 学会等名 第79回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鄭丞媛, 井上祐介, 井手一茂, 中村恒穂, 尾島俊之, 近藤克則
2. 発表標題 市区町村レベルにおける経済格差と自殺率との関連性の分析
3. 学会等名 第29回日本疫学会学術総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井手一茂, 鄭丞媛, 宮國康弘, 近藤克則
2. 発表標題 都市・農村における市町村レベルの社会参加と主観的健康感の関連：JAGES横断研究
3. 学会等名 第29回日本疫学会学術総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 荒井康之, 鄭丞媛, 井上祐介, 太田秀樹, 鈴木隆雄
2. 発表標題 在宅医療における医療の質の評価指標に関する意識調査 医師・看護師は何を重視して在宅医療に従事しているのか？
3. 学会等名 第1回日本在宅医療連合学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鄭丞媛, 三浦聖子, 鈴木隆雄, 櫻井孝
2. 発表標題 認知症高齢者における徘徊の発生予測に関する研究
3. 学会等名 第9回日本認知症予防学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中村恒穂, 辻大士, 鄭丞媛, 近藤克則
2. 発表標題 うつ割合とソーシャルキャピタルと自殺率-地域相関分析
3. 学会等名 第78回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鄭丞媛, 井上祐介, 井手一茂, 中村恒穂, 尾島俊之, 近藤克則
2. 発表標題 市区町村レベルにおける経済格差と自殺率との関連性の分析
3. 学会等名 第28回日本疫学会学術総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井手一茂, 鄭丞媛, 宮國康弘, 近藤克則
2. 発表標題 都市・農村における市町村レベルの社会参加と主観的健康感の関連: JAGES横断研究
3. 学会等名 第28回日本疫学会学術総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Seungwon Jeong, Yusuke Inoue, Yasuyuki Arai, Takao Suzuki
2. 発表標題 Factor analysis for the development of evaluation index for quality of home medical care
3. 学会等名 Nursing Home Research International Working Group Long-Term Care Research, Rome, Italy (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 井手一茂, 鄭丞媛, 宮國康弘, 浅田菜穂, 近藤克則
2. 発表標題 地域レベルのスポーツの会参加割合と1~3年後の介護サービス受給率の関連: エコロジカル分析
3. 学会等名 第5回地域理学療法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 井手一茂, 鄭丞媛, 宮國康弘, 近藤克則
2. 発表標題 介護サービス受給率を予測する地域組織への参加割合 介護予防における地域診断指標の予測妥当性
3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 井手一茂, 鄭丞媛, 宮國康弘, 近藤克則
2. 発表標題 市町村レベルの社会参加活動割合と要介護リスク者割合の関連: エコロジカル分析
3. 学会等名 リハビリテーション・ケア合同研究大会米子
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Seungwon Jeong, Yusuke Inoue, Katsunori Kondo, Yasuhiro Miyaguni, Eisaku Okada, Shinji Hattori, Toshiyuki Ojima
2. 発表標題 Correlations between forgetfulness and social participation: region-level diagnosing indicator
3. 学会等名 第28回日本疫学会学術総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 加藤清人 , 竹田徳則 , 林尊弘 , 平井寛 , 鄭丞媛 , 近藤克則
2. 発表標題 通いの場参加者のフレイル割合と参加年数別の運動開始の有無との関連 JAGES project
3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会総会, 福島
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中村恒穂 , 鄭丞媛 , 辻大士 , 近藤克則
2. 発表標題 地域レベルのソーシャルキャピタルとうつ割合と自殺率の関係
3. 学会等名 平成30年日本自殺総合対策学会, 東京
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 尾島俊之 , 中村恒穂 , 鄭丞媛 , 近藤克則 , 宮國康弘 , 岡田栄作 , 中村美詠子 , 堀井聡子 , 横山由香里 , 相田潤 , ローゼンバーグ恵美 , 斉藤雅茂 , 近藤尚己
2. 発表標題 地域単位でみた受援力, 近所づきあい等と自殺死亡率の関連
3. 学会等名 第28回日本疫学会学術総会, 福島
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中村恒穂 , 鄭丞媛 , 辻大士 , 近藤克則
2. 発表標題 日常生活圏域ニーズ調査から見たソーシャルキャピタルとうつ割合と自殺率の関係
3. 学会等名 第28回日本疫学会学術総会, 福島
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 林尊弘 , 竹田徳則 , 近藤克則 , 加藤清人 , 平井寛 , 鄭丞媛
2. 発表標題 通いの場参加者の参加後の社会参加状況と主観的健康観との関連 : JAGESプロジェクト
3. 学会等名 第76回日本公衆衛生学会総会 , 鹿児島
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 竹田徳則 , 近藤克則 , 平井寛 , 加藤清人 , 鄭丞媛
2. 発表標題 通いの場で実践されているプログラムの傾向 JAGESプロジェクト参加8市町の分析
3. 学会等名 第76回日本公衆衛生学会総会 , 鹿児島
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鄭丞媛 , 鈴木隆雄 , 井上祐介 , 荒井康之 , 福地将彦 , 小坂由道 , 太田秀樹
2. 発表標題 発熱を契機として在宅を継続した者/非継続者間におけるADLの変化に関する研究
3. 学会等名 第12回日本応用老年学会大会 , 東京
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Toshiyuki Ojima , Eisaku Okada , Mieko Nakamura , Seungwon Jeong , Yasuhiro Miyaguni , Shirai Kokoro , Hiroshi Hirai , Masashige Saito , Jun Aida , Naoki Kondo , Katsunori Kondo
2. 発表標題 Social support and long-term care need
3. 学会等名 The 21st International Epidemiological Association (IEA) World Congress of Epidemiology (WCE2017), Sonic City, Saitama Japan (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	井上 祐介 (Inoue Yusuke)  (60735497)	岡山県立大学・保健福祉学部・助教  (25301)	
研究分担者	宮國 康弘 (Miyaguni Yasuhiro)  (90734195)	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター・老年学・社会科学研究所センター・研究員  (83903)	
研究分担者	近藤 克則 (Kondo Katsunori)  (20298558)	千葉大学・予防医学センター・教授  (12501)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	尾島 俊之 (Ojima Toshiyuki)  (50275674)	浜松医科大学・医学部・教授  (13802)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------